

1 大学・学部等の理念・目的・教育目標

1-1 大学の理念・目的・教育目標

【大学の基本理念】

東京工芸大学は、社会に有為な職業人の養成を目指し、確かな基礎教養の上に、先端のテクノロジーやメディアを用いて社会の発展のために活躍することのできる実践的人材と、工学と芸術学の知識・技術と感性とを包含した新しい分野の創成に貢献することのできる創造的人材を育成する。

【現状の説明】

(1) 理念・目的・教育目標

本学は1923年に設立された小西写真専門学校を前身としている。その後、1926年に東京写真専門学校、1951年に東京写真短期大学と名称変更又は組織変更があったものの、この間一貫して、表現手段又はメディアとして写真を扱う者、及び広範囲におよぶ写真関係の技術者を養成する教育機関としての理念を掲げ続けてきた。

従来、表現手段又はメディアとしての「写真」が成立するためには、カメラと感光材料という工業製品が必須の要件であり、その後の処理も現像装置、引伸し機など、広範な工業技術の支援があって初めて作品として完成する。したがって、写真をより高度なものにし社会に貢献するためには工学的な環境の充実が必須である。例えば、カメラそのものの改良、高性能な感光材料の開発、そしてプリント・印刷技術の改良などである。

こうした、写真を支えるための工学的な技術の開発・修得は、これらが高度化するにつれて短期大学の枠組みでは十分に担うことはできないことが次第に認識されるようになった。そこで1966年に、新たに4年制の東京写真大学を創立して工学部を設置し、写真工学科と印刷工学科の2学科を開設して、こうした写真・画像関連の工学分野における研究開発・人材の養成を行うこととした。

その後、順次、工業化学科、建築学科、電子工学科を開設して、必ずしも写真に特化することなく、総合的な工学部としての組織の充実を図った。

こうした流れによって「東京写真大学」という名称が次第に実態にそぐわなくなったことを受けて、1977年には名称を「東京工芸大学」と変更した。この名称には、写真の芸術面と工学面の2面を教授する、わが国初の教育機関としての自負と、建学以来の「工学と芸術の融合」を標榜する意味が込められていた。そして1994年、短期大学部を改組して4年制の芸術学部を開設することにより、この名称には真の実体が伴うことになった。芸術学部は、写真学科、映像学科、デザイン学科の3学科で発足し、2001年にはメディアアート表現学科、2003年にはアニメーション学科、2007年にはマンガ学科が増設され、現在に至っている。

このようにして、芸術的側面とそれを支える工学的側面の2面性を有する「写真」から出発した本学は、その理念を発展的に継承し、メディア芸術とその周辺分野、そしてそれを支える工学技術双方の枠を広げながらも、その基本理念は変わることなく、脈々と現在

に受け継がれている。

なお、本学の目的と教育目標については、学則第2条に、以下のように明文化している。

(目的及び使命)

第2条 本大学は、教育基本法に則り、学校教育法に定める大学として、工学・芸術の理論と応用を教授・研究すると共に、広い基礎的視野・認識と高度の専門知識・能力をもち、広く社会において指導的役割を担い得る人間性・感性豊かな人材を育成する。

(2) 理念・目的・教育目標の周知方法

本学の理念・目的・教育目標について、在校生・受験生を含む社会一般に対してはホームページの「学長より」で簡潔に述べ、また受験生に対しては「大学案内」に、本学の沿革とともに記述されている(大学案内2008 122頁)。そして本学の教職員に対しては毎年7月に実施される、本学運営のローリングプランである「中期計画」の説明会に先だって配布される中期計画書に明記され、説明会において学長によって確認されている(「東京工芸大学第2次中期計画—平成20年度」の3頁「Ⅲ 本学の基本理念」)。

(3) 理念の実現

本学が「他の大学とは異なる独自の理念のもと、特色のある教育実践を行う社会的に存在感のある大学」を目指すために、理事長を議長とする中期計画策定委員会において重点目標を定め、これらの目標に沿った具体的施策を実行していく。具体的な内容については、2章以下の該当する項目において記述する。

1-2 学部の理念・目的・教育目標

1-2-1 工学部

【目的・目標】

1966年工学部が2学科で発足して以来、「幅広い視野と教養を持ち、人と自然環境との調和・共生を科学する豊かな感性を備え、科学技術をもって明るい未来社会の構築に貢献しようとする使命感と専門知識を有する創造性豊かな技術者を養成する。」ことを目的とする。

【現状の説明】

近年の、急速に進行する産業技術の高度化や社会の複雑化にともなって、工学教育も知識の高度化のみならず豊かな人間性の育成が要請されるようになった。その一方で、就学対象者の「理科離れ」と呼ばれる現象が顕著になってきており、工学教育は全国的に非常に困難な局面に立たされている。このような現状を直視し、工学の基礎となる自然科学系の基礎教育の質を維持しつつ豊かな人間性の育成を行い、さらに専門教育も時代の要請に添うべく恒常的に内容の検証を行いながら、より効率的かつ魅力的なカリキュラムの編成を目指している。高校時代に十分な理数教育を受けなかった学生の増加、そして必ずしも明確な目標を持たずに入学してくる学生の増加という現状を考えると、入学時の初年次教育の果たす意味はきわめて大きい。したがって、本学の理念実現のためには、基礎教育の充実、専門教育へのスムーズな導入の方策を図ることが最重点課題である。

(1) 基礎・教養課程の教育目標

スムーズに専門教育への移行を図れるよう基礎知識を習得させるとともに、社会的教養を身に付け、豊かな人間性と感性を備えた科学技術者を養成する。

(2) 専門教育課程の教育目標

技術力、理論、実践的コンピュータ応用能力を兼ね備えた各分野のエキスパートとして活躍できる人材を養成する。1、2年次には主として学科内に共通する専門基礎科目を配し、3、4年次にはより高度な専門科目を配すると同時に、3～4のコースに分かれ、各分野の専門性を向上させる。さらに4年次においては卒業研究又は卒業演習を選択必修科目として配置し、専門教育の完成段階としての検証を行う。

1-2-2 芸術学部

【目的・目標】

現代社会における芸術の役割を認識し、広範な活動領域で持続的な創作活動を行うことのできる人材を養成する。また、芸術文化を人間復興のシグナルとして近代のメディアに載せて発信できる創造的・実践的人材を育成する。実技重視の学部として、基礎実技を重視した教育研究を行うとともに、幅広い教養教育を基礎に芸術教育を行う。

【現状の説明】

(1) 基礎教育課程の教育目標

メディア芸術の専門家をめざす学生に必要な知識、技能、思考力の育成を目的とする。また、幅広く深い教養を身につけることを重視し、アーティストとして、社会人として、豊かな可能性と創造性をもった人間の形成を目指し、グローバルな視野で様々な角度から物事を考える能力とその素養を培うことができるように、バラエティに富んだ科目の中から、各自が主体的に科目を選択することで、多面的に物事を考える能力とその素養を培う。

(2) 専門教育課程の教育目標

1年次及び2年次は実習・実技と講義の双方を通じて、作品制作に必要不可欠なスキルや知識を習得すると同時に、作品制作のためのプランニングやフィールドワークの基本的な手法を身につけることを目標としている。3年次では、1年次及び2年次で習得したスキルをさらに発展させる。また、概念や手法に関しては、個別の作品制作を掘り下げていく実技系科目と、理論やフィールドワークの講義系科目とを関係づけることにより、深め拡げていく。4年次は、集大成として卒業制作や卒業研究に取り組む。3年次までに身につけた個々のスキルと豊かな感性をベースに作品を完成させ、卒業制作展を通じて作品を社会に発表していく。

1-3 大学院の理念・目的・教育目標

【大学院の基本理念】

工学と芸術学に関する学術の理論及び応用を研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。

1-3-1 工学研究科

【目的・目標】

時代の先端技術に携わり、現状の技術開発を推進するだけでなく、新たな技術を生み出す想像力の豊かな技術者・研究者の養成を目的とする。

【現状の説明】

(1) 工学研究科の設置

学部での教育研究を一層推進し、高度な技術者・研究者の養成を目的として、大学院工学研究科修士課程については1978年に写真工学科と画像工学科を基礎とする画像工学、そして工業化学の2専攻を開設し、1990年に建築学専攻、電子工学専攻の2専攻を増設した。次いで写真工学科を改組した光工学科の完成年度を迎えて、1996年に光工学専攻を増設し、5専攻となった。1994年には、より高度な能力を備えた研究者・技術者の養成を目指して工業化学と電子工学の2専攻に博士後期課程を設置した。次いで2001年には建築学専攻博士後期課程を、さらに2002年には光工学専攻と画像工学専攻の修士課程と連携したメディア工学専攻博士課程を設置した。2004年の工学部学科再編を受けて2008年に光工学専攻と画像工学専攻を統合してメディア工学専攻博士前期課程を開設するとともに、メディア工学専攻博士課程を博士後期課程に課程名称変更を行った。また同年、電子工学専攻を電子情報工学専攻へ名称変更を行った。

(2) 工学研究科の教育目標

博士前期課程においては、各専攻に関する基本的知識、先端の研究活動を推進する上で必要となる基本的学識を身に付け、将来の社会変動の中でも十分に通用する創造的能力を涵養することを、教育研究の方針としている。研究成果については学会や研究会において発表し、評価を得られるよう指導している。

博士後期課程においては、前期課程修了者あるいは社会人として活躍している技術者を対象に、各専門分野の学識を基軸に、総合的見地に立って社会との調和を図りながら研究・技術開発の目標設定を行い、指導者として目標達成の道筋をつけることのできる人材の育成を目指している。このためには基礎的学識を深める努力のみでなく、情報の収集・判別能力、物事に関する好奇心・深い洞察力、集約的表現能力などが身に付くよう指導している。そして研究成果を権威ある学会誌に発表して評価を得ることを、学位授与の一つの条件としている。

1-3-2 芸術学研究科

【目標・目的】

多様なメディア環境に対応するための高度な知識・技能を備え、創造性豊かな優れた研究者及び専門的職業人の養成を目的とする。

【現状の説明】

(1) 芸術学研究科の設置

メディアを取り巻く産業構造の変化及びメディアに関する技術革新の加速化に伴い、メディア・アートの分野においては多様化や複合化が進み、時代の変化に応じた先見的な学術研究を推進することが必要となった。そこで、学部から大学院博士課程までの一貫した教育研究体制を確立し、創造性豊かな優れた研究者と高度の専門的職業人を養成・確保するため、1998年度には大学院芸術学研究科メディアアート専攻修士課程を、2000年度には同研究科同専攻博士後期課程を設置した。

(2) 芸術学研究科の教育目標

博士前期課程は、設置当初は写真メディア、映像メディア、デザインメディア、芸術学の4つの領域であったが、社会の変化や技術の進歩に対応すべく2005年度からデジタルメディア領域を、また2007年度からはアニメーションメディア領域を増設した。研究領域の垣根を低くし、学生が自分の研究領域に埋没することなく、多様な専門性を持つ教員及び異なる分野を専攻する学生との交流が容易にできるよう、他領域の学科目を履修できるカリキュラム構成としている。博士後期課程では、2年間の博士前期課程では対応し難い、メディアの先端技術を理論面で理解させるとともに、新たな研究開発を行い、かつその操作とシミュレーション技術を習熟できるようなカリキュラム構成としている。